資料５　修正

# 長井市
# まち・ひと・しごと創生
# 総合戦略
# （案）

平成２７年８月
長井市

# ■目 次

**第１章　総合戦略の趣旨 ..... 1**

（１）総合戦略の目的 ..... 1
（２）総合戦略の位置づけ ..... 1
（３）総合戦略の計画期間 ..... 1

**第２章　長井市の現状と課題 ..... 2**

第１節　長井市の現状 ..... 2
（１）長井市の地勢及び交通 ..... 2
（２）市民の愛着度 ..... 3
（３）市民の居住期間 ..... 3
（４）住宅建築の推移 ..... 4
（５）市民の満足度・重要度 ..... 4

第２節　長井市の課題 ..... 5
（１）人口減少社会におけるまちづくり ..... 5
（２）移住・交流の受け入れ体制づくり ..... 5
（３）シティプロモーションの推進 ..... 5

**第３章　総合戦略の内容 ..... 6**

第１節　基本方針と基本目標 ..... 6
（１）基本方針 ..... 6
（２）基本目標と数値目標の設定 ..... 7

第２節　具体的な施策 ..... 8
（１）リーディングプロジェクト ..... 8
（２）基本目標の施策 ..... 9
基本目標１　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ..... 9
基本目標２　長井市への新しいひとの流れをつくる ..... 12
基本目標３　長井市における安定した雇用の創出 ..... 15
基本目標４　時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る ..... 18

**第４章　検証体制 ..... 21**

# 第１章　総合戦略の趣旨

## （１）総合戦略の目的

急速に進む人口減少に的確に対応していくため、「まち・ひと・しごと創生法」の趣旨に基づき長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人口減少の抑制、地域経済の活性化、活発な地域づくりなどにより、長井市民がしあわせを感じながら暮らせるまちを目指します。

## （２）総合戦略の位置づけ

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と長井市第五次総合計画（前期基本計画）との整合性を図りながら、特に人口減少対策と地方創生に特化したプランとして位置づけるものです。

## （３）総合戦略の計画期間

平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間を計画期間とします。
ただし、必要に応じて見直しを行います。

# 第２章　長井市の現状と課題

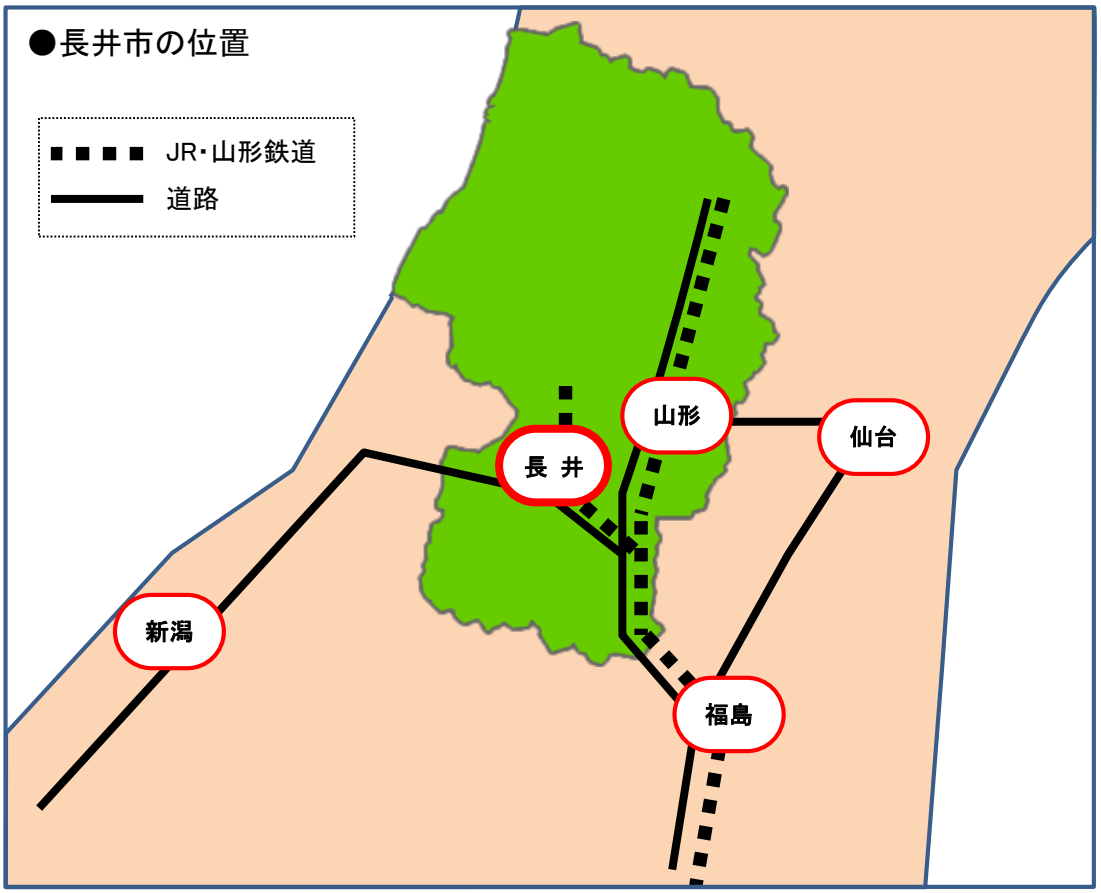
## 第１節　長井市の現状

### （１）長井市の地勢及び交通

長井市は山形県の南西部にある西置賜地域のほぼ中央に位置し、地域経済や都市機能においても中心的な役割を担っています。長井市の地名も「水が集まるところ」に由来し、置賜野川と置賜白川、そして市の南北を貫流する最上川が流れる水に恵まれた土地です。

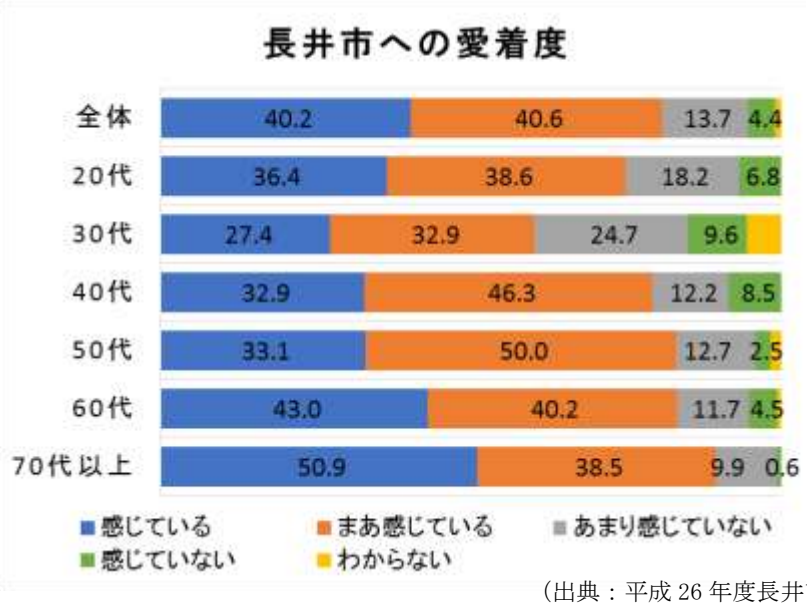
豊かな水で育まれてきた田園風景や江戸時代に最上川舟運で栄えた問屋や豪商の面影を残す歴史的建造物に代表されるように、自然的な土地利用と都市的な土地利用のバランス良く配置されています。長井市は、自然景観や地勢を生かしてコンパクトなまちが形成されていることが大きな特長です。

市営バスの運行によって市街地と周辺地域が結ばれているほか、市外へアクセスする公共交通機関として、第三セクターである株式会社山形鉄道によってフラワー長井線が運行されています。フラワー長井線及び JR 東日本の山形新幹線を利用することにより、首都圏からの所要時間は約３時間となり日帰り圏内の近さとなっています。



## （２）市民の愛着度

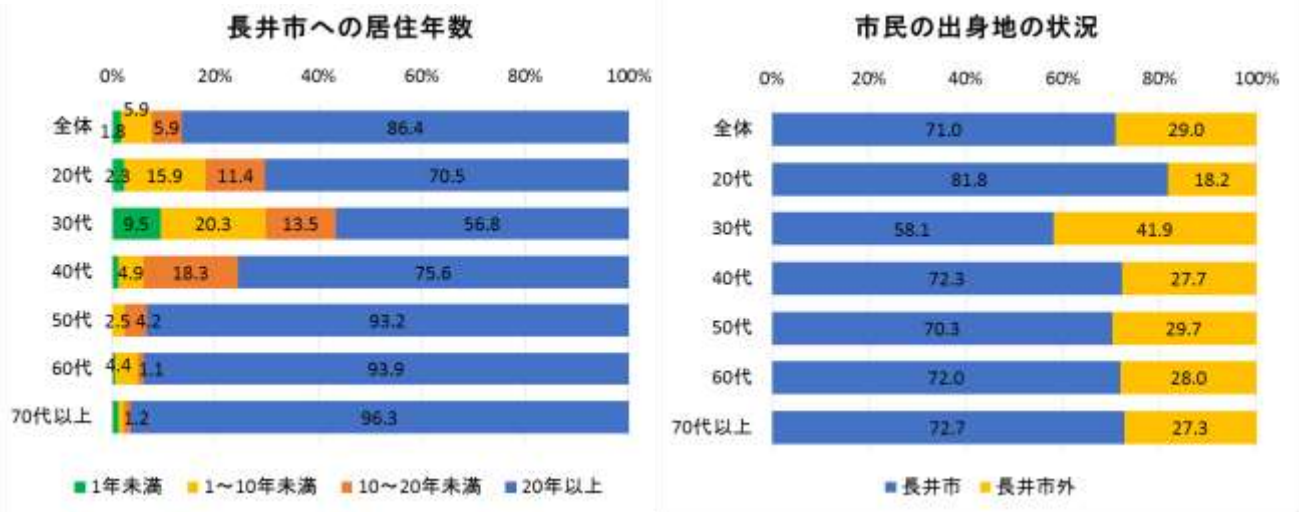
平成 26 年度に実施した市民アンケート調査によると、長井市への愛着を感じている割合が全体で 80.8%と高い割合となっています。年齢別では年齢が高くなるほど、愛着度が高くなる傾向があります。一方で、30 代では愛着度が年齢別で最も低く、愛着を感じていない割合が 34.3%となっています。




（出典：平成 26 年度長井市市民アンケート調査結果）

## （３）市民の居住期間

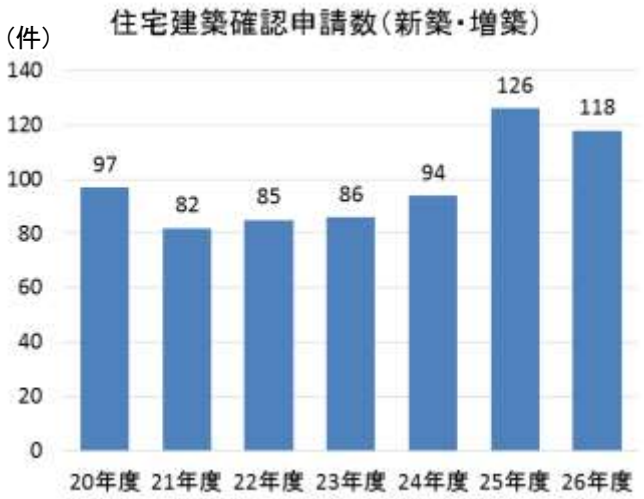
市民の居住年数は、86.4%が 20 年以上となり、高い割合となっています。年代別に見ると 50 代以上では 90%以上の人が 20 年以上居住していますが、20 代から 40 代では 70%台以下となっています。特に 30 代では 29.8%が 10 年未満であり、併せて 30 代の出身地の状況を見ると市外出身者が 41.9%となっていることから、30 代は転入者が多い年代であるといえます。




（出典：平成 26 年度長井市市民アンケート調査結果）

## （４）住宅建築の推移

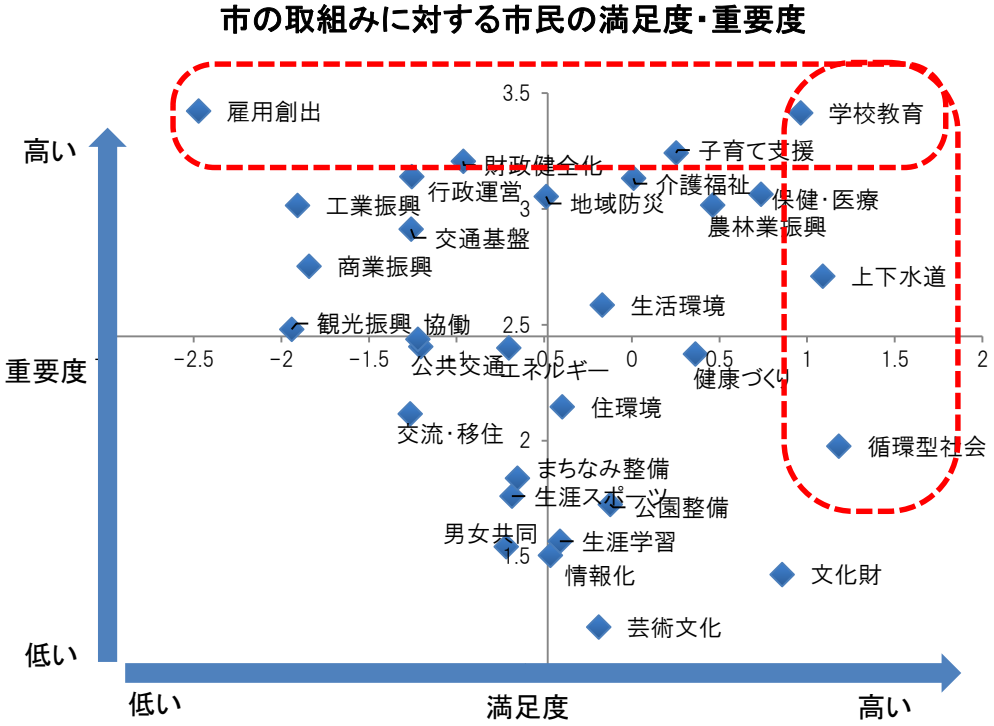
長井市の住宅の新築・増築の推移は、平成 21 年度から 23 年度にかけて 80 件台で推移していましたが、25 年度には 120 件を超えて大きく増加に転じています。また、26 年度においても 118 件であり、近年は住宅新築・増改築件数が高い水準で推移しています。




（出典：市建設課）

## （５）市民の満足度・重要度

現在の市民による市の取り組みに対する満足度は、「循環型社会」「上下水道」「学校教育」が高くなっています。一方、重要度は「雇用創出」「学校教育」「子育て支援」が高くなっています。




（出典：平成 26 年度長井市市民アンケート調査結果）

## 第２節　長井市の課題

### （１）人口減少社会におけるまちづくり

人口ビジョンに基づき、人口減少を所与の条件として受け止めたうえで、長井市の地域資源や知恵を最大限に生かしながら、人口減少の抑制や市民生活を守るための新しいまちづくりが必要となります。

特に、定住者を増やすためには、転入者や子育て世代にとって魅力があり、住み続けたくなるようなまちであることが重要です。子育て支援や教育を始めとして、より良い住宅環境や安心安全な暮らしが確保できることが欠かせません。

また、長井市では今後も高齢化率が上昇していくことから、高齢者になっても安心して老後生活が営めるように、関係機関と協力しながら地域を挙げて十分なケア体制が構築していくことが不可欠となっています。

### （２）移住・交流の受け入れ体制づくり

長井市では第五次総合計画に基づき、既に移住定住施策を実施していますが、今後は国内の各自治体が一斉に取り組みを進めていくことが考えられます。このような中で、行政だけで移住者の受け入れ体制を構築していくことは不十分であるため、行政と市民が一体となって移住者が暮らしやすいまちづくりを進めることが必要です。

また、移住促進のためには観光交流による人の流れの増加が不可欠であることから、観光客等に対しても市全体で迎えるおもてなしの体制づくりが重要となっています。

### （３）シティプロモーションの推進

長井市にとって、全国での知名度が依然として低いことが移住施策にとっては最大の課題です。近年、地域おこし協力隊制度等を活用し、若い世代の人が地方へ移住する田園回帰傾向が強まっています。また、国の調査では首都圏の高齢者の約４割が地方移住を希望しているなど、移住ニーズは高まっていますが、長井市が移住先として選んでもらえるためには、まずは長井市を知ってもらう必要があります。昨年度、東京都大田区に開設した東京事務所の活用や首都圏等在住の市出身者等による長井ふるさとしあわせ応援大使の協力のもと、長井市の暮らしや地場産品、地域資源などに関するシティプロモーションを推進していくことが必要です。

# 第３章　総合戦略の内容

## 第１節　基本方針と基本目標

### （１）基本方針

人口ビジョンで掲げた 2030 年頃に社会増減の均衡を目指し、かつ合計特殊出生率 2.07 を目指すためには、転入の増加と転出の抑制及び出生数の減少抑制を図ることが不可欠です。

特に長井市では、若年層の転出による人口減少が顕著であることから、長井市で生まれ育った若者が学びや働くために市外に出たとしても、いずれは帰郷し、市外で培った経験や知識を生かして働き、生活できる環境づくりが必要です。また、自分が生まれ育った土地で子どもを産み育てたいという希望を叶えられる子育て・教育環境づくりも必要です。

さらに、転入の増加のためには、出身者以外の人の移住促進が不可欠ですが、移住を促すためには長井市が「ここで生活したい」「ここで子育てがしたい」と思ってもらえるような魅力あるまちでなければなりません。魅力あるまちとして、西置賜地域の中心としての都市機能を生かしたまちづくりを進めるとともに、観光交流の強化によって長井市を知って好きになってもらい、いずれは住みたいという気持ちを醸成する取組みも不可欠です。

出身者のＵターンはいわば「ひとの循環」ですが、さらに「ひとの交流」が活発化することにより、閉じた循環ではなく、らせん状に展開する持続可能な好循環を生み出していけるものとなります。

総合戦略の期間である 5 年間では、2030 年頃の社会増減の均衡と合計特殊出生率 2.07 という大きな目標に向かって進む推進力を作りだしていために、長井市の魅力を高め、ひとの循環・交流を強くすることを目指していきます。

## （２）基本目標と数値目標の設定

基本方針に基づき、まちの魅力を高め、ひとの循環・交流を強くするために取り組む施策分野ごとに、次の基本目標及び数値目標を設定します。

**基本目標１　「若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる」**

| 【成果指標】 | 【目標値】 |
| --- | --- |
| 出生数 | ●●●人（平成２６年　　人） |

**基本目標２　「長井市への新しいひとの流れをつくる」**

| 【成果指標】 | 【目標値】 |
| --- | --- |
| 転入者数 | ●●●人（平成２６年　　人） |

**基本目標３　「長井市における安定した雇用の創出」**

| 【成果指標】 | 【目標値】 |
| --- | --- |
| （検討中） | ●●●人（平成　　年　　人） |

**基本目標４　「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る」**

| 【成果指標】 | 【目標値】 |
| --- | --- |
| 市街地歩行者数 | ●●●人（平成　　年　　人） |

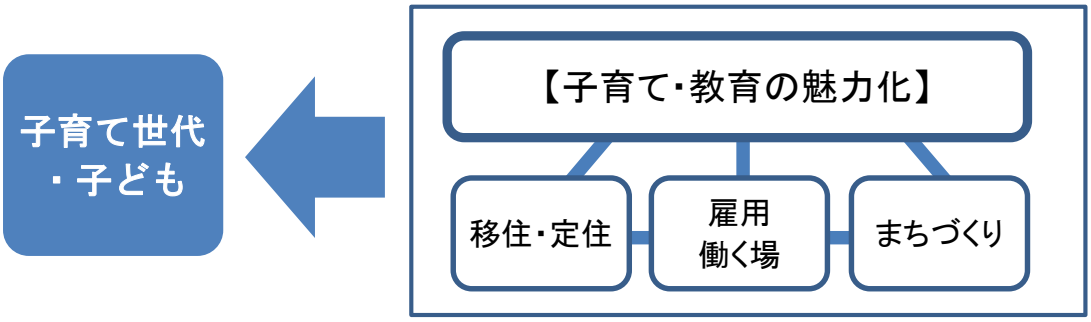
## 第２節　具体的な施策

### （１）リーディングプロジェクト

総合戦略の具体化に向けて、特に、長井市の魅力を高め、ひとの循環・交流を強くするために重点的に取り組んでいく施策群をリーディングプロジェクトとして、施策分野のつながりを見える化しながら実施していきます。

ひとの循環・交流を強くするためには、子育て世代の若い人たちや子どもたち自身が魅力を感じる子育てや教育環境が欠かせないことから、リーディングプロジェクトの柱は、「子育て・教育の魅力化」とします。

ただし、子育て・教育分野だけの取組みでは効果が限定的となるおそれがあることから、関連がある他の施策分野と連動しながら取り組みを進めることによって施策効果の最大化を図ります。




#### ■１０のリーディングプロジェクト

**【子育て・教育】（基本目標１関連）**

①子育てワンストップサポート体制の整備（検討中）
②特色ある長井の教育の展開（一部実施中）

**【移住・定住】（基本目標２関連）**

③移住定住関連施策のパッケージ化（検討中）
④長井版ＣＣＲＣの形成（検討中）

**【雇用・働く場】（基本目標３関連）**

⑤インキュベート施設整備による起業創業支援（検討中）
⑥新規就農支援体制の整備（検討中）
⑦観光地域づくりプラットフォーム（日本版ＤＭＯ）の構築（実施中）

**【まちづくり・地域づくり】（基本目標４関連）**

⑧中心市街地活性化事業の実施（実施中）
⑨小さな拠点の形成（一部実施中）
⑩地域循環創エネルギー事業の実施（検討中）

## （２）基本目標の施策

### 基本目標１　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

#### 【基本的方向】

・安心して出産や子育てができる環境をつくるため、妊娠期から子育て期まで一貫したサポート体制を整備します。
・独自の教育システムの展開により、子どもたちが長井市で育つことを誇りに思えるまちにします。

#### 【具体的施策と重要業績評価指標】

**（１）婚活サポートの充実**

①婚活支援事業の実施

婚活サポーターや団体・企業等の協力と連携によって婚活支援事業を実施してきたことにより、成婚者が現れるなど徐々に成果につながっています。合計特殊出生率の向上のためには、婚姻率を向上させることが不可欠であることから、今後も関係機関や自治体間連携などにより、婚活サポートを充実させていきます。

●重要業績評価指標（ＫＰＩ）：

| | |
|---|---|
| 婚活支援による成婚数 | １５組 |
| 婚姻率 | ●●％ |

**（２）出産・子育ての経済負担軽減**

①不妊治療費に対する助成の実施
②インフルエンザ予防接種費助成や中学生までの医療費無料化
③多子世帯への保育料の軽減

安心して出産・子育てができるようにするために、経済的負担の軽減策として、高額な治療費となる不妊治療費用の一部助成や子どものインフルエンザ予防接種費用の一部助成、中学生までの子どもの医療費の無料化を継続して実施していきます。

また、今年度から開始している多子世帯への保育料軽減を今後も継続していくことにより、保育料負担の軽減を図ります。

●重要業績評価指標（ＫＰＩ）：

| | |
|---|---|
| 特定不妊治療助成数 | ２７件 |
| インフルエンザ予防接種率 | ●●％ |

### （３）子育て環境の整備

①子育て世代包括支援センターの整備等による子育て支援の実施
②放課後の子どもの居場所となる学童クラブの整備
③市内事業所と連携した子育てしやすい就業環境づくり

妊娠や出産、子育てに関わる相談体制等の充実を目指して、子育て世代包括支援センター機能の設置に向けて取り組むと共に、センター機能を持った施設を整備していきます。

長井市は夫婦共働き世帯が多く、特に 30 代から 40 代女性の働く割合 88.3%は全国 813 市区で最も高い割合となっています（平成 22 年度国勢調査結果）。このことから放課後の子どもたちの居場所として学童クラブのニーズが高く、小学校の空き教室等を活用しているものの、希望者が増えていることから、新たに施設を整備し、ニーズに対応していきます。また、子どもを持つ女性が安心して働けるようにするために、市内企業・事業所と共に子育てしやすい就業環境づくりを進めていきます。

●重要業績評価指標（ＫＰＩ）：

| | |
|---|---|
| 子育て世代包括支援センター整備数 | １箇所 |
| 学童クラブ施設新規整備数 | ３箇所 |
| 山形いきいき子育て応援宣言企業増加数 | ５社 |

### （４）教育環境の充実

①外国語・科学教育等の充実による特色ある教育の推進
②電子教科書等によるＩＣＴ教育の活用
③市内小中学校の教室へのエアコンの整備
④児童生徒の安全を守る校舎改修事業の実施
⑤地域と学校が連携した学校教育の充実
⑥小・中・高一貫した生活習慣改善事業の推進

これまで取組みを進めてきた「長井の心」（名誉市民・故長沼孝三作）に基づく教育により、長井の自然や人とのふれあいのなかで、ふるさとや平和を愛し、笑顔であいさつができる子どもや夢を持って努力する子どもを育ててきました。

今後も、長井市で生まれ育っていく子どもたちがたくましく成長していくためには、豊かな自然や地域環境の中で安心して通える校舎や長井らしい特色ある教育が不可欠です。老朽化した校舎や体育館の大規模改修、教室へのエアコン整備を順次進めていくほか、電子教材等を活用したＩＣＴ教育、外国語や科学教育等の充実を図り、いずれは長井市の特長であるものづくり産業や国内外で活躍できる子どもた

ちを育てていきます。

また、コミュニティスクールの導入や生活習慣改善事業を推進することを通して、地域と学校と家庭が連携して子どもたちを育てていく環境づくりを行います。

●重要業績評価指標（ＫＰＩ）：

| | |
|---|---|
| 英語検定合格率 | ●●％ |
| エアコン設置小・中学校数 | ８校（１００％） |
| コミュニティスクール導入数 | ５校 |

## 基本目標２　長井市への新しいひとの流れをつくる

### 【基本的方向】

・移住を希望する人に長井を選んでもらうため、移住定住施策のパッケージ化やワンストップ化を行います。
・首都圏等の高齢者の地方移住を促すため、長井版ＣＣＲＣの整備を進めます。

### 【具体的施策と重要業績評価指標】

#### （１）移住交流事業の推進

①移住体験ハウス等による移住交流事業の実施
②移住コンシェルジュ等の配置による移住の受け入れ体制の整備
③地域おこし協力隊の活動の展開
④アートインレジデンスによる芸術家移住の促進

転入者の増加を目指して、平成 24 年度から移住交流ポータルサイト「ごんざい」の開設や首都圏で開催される移住イベントに積極的に参加してきました。また、移住体験ハウスを活用して長井市の暮らしを体験できる制度や地域おこし協力隊の導入によって、首都圏等から長井市に来る新しい人の流れを構築してきていますが、移住の受け入れにはきめ細やかなサポート体制の充実が欠かせないため、移住コンシェルジュ等の配置や住宅情報の提供の一元化などをワンストップで行う体制を整備していきます。

近年、若者が主体となった文化イベント（「ぼくらの文楽」「まちめぐり美術館」等）が多く実施され、新たなにぎわいを生んでいます。このような中で芸術家が作品の制作のために短期間移住する機会があることから、移住施策と連携したアートインレジデンスの実施について検討していきます。

●重要業績評価指標（ＫＰＩ）：

| | |
|---|---|
| 移住施策による移住者数 | ●●名 |
| 地域おこし協力隊の定住者数 | 10 名 |

#### （２）魅力ある住環境の整備

①移住者の住宅取得や在住者の住宅新築改築への助成
②宅地造成や子育て世代向けの市営住宅の整備
③空き家情報の管理及び情報提供体制の整備

宅地開発事業により、分譲住宅地「花咲タウン　みずはの郷（さと）」

（全 30 区画）を整備・分譲したことや住宅新築改築への助成制度の継続によって移住定住に効果を挙げています。今後も助成制度の継続や新たな宅地開発の検討を進めるとともに、平成 26 年度に取得した「定住促進住宅ながいみなみ」において子育て世帯向け住宅を設定するなど、若者の居住促進策を実施していきます。

今後増加が懸念される空き家については、適正な管理を促すとともに、空き家バンク制度等の整備により有効活用を可能にし、移住定住を促進する対策を進めていきます。

●重要業績評価指標（ＫＰＩ）：
住宅関連助成制度利用件数　　750 件
定住促進住宅子育て世帯利用数　●●件

### （３）長井版 CCRC の推進

①長井版 CCRC の形成による首都圏からの移住受け入れ

長井市への移住の促進と働く場を確保するため、現在国で検討を進めている日本版 CCRC の整備について、検討を進めていきます。

CCRC は定年退職等を期に介護を必要としない元気な高齢者が、地方へ移住し、生涯学習や家庭菜園、ボランティア活動等で自己実現を目指しながら暮らすしくみであり、将来的なケアを想定し、福祉施設や医療機関との連携によって取り組むものです。受け入れる際に一定のエリアに集住する形やまち全体で暮らす形がありますが、長井市においては、まち全体で暮らす形を想定しながら、関係機関と協議し、CCRC の形成に向けて検討していきます。

●重要業績評価指標（ＫＰＩ）：
CCRC 利用者数　　50 人

### （４）シティプロモーションの強化

①東京事務所やながいふるさと応援大使等を活用したシティプロモーションの展開
②ふるさと納税の活用による長井市の知名度の向上

東京都大田区に開設している東京事務所の存在が長井市の強みの一つであることから、大田区を中心として首都圏において移住や観光交流などの人の流れを生み出すためのシティプロモーションを展開していきます。プロモーション活動に際しては、首都圏や中京圏に在住し、日ごろから長井市の魅力発信等で活躍している長井しあわせふるさと応援大使や大使サポーターにも協力いただきながら実施しま

す。
　また、ふるさと納税は地場産品による返礼品の充実や寄附手続きの改善等によって、多くのメディア媒体で長井市の取組みが紹介されているため、既に知名度向上や地域経済の活性化に効果を挙げています。今後は、長井市の地域活性化の取組みに対して支援（寄附）してもらうクラウドファンディングを導入し、地域全体の知名度向上を図っていきます。

●重要業績評価指標（ＫＰＩ）：

| | |
|---|---|
| ふるさと納税件数 | 17,000 件/年 |
| ガバメントクラウドファンディング件数 | 5 件 |

### （５）観光交流の充実・日本版ＤＭＯの推進

①花観光やけん玉等の地域資源を生かした観光事業の充実
②観光交流センターによる交流の核づくり
③観光地域づくりプラットフォーム（日本版ＤＭＯ）の構築

　長井市が誇る「あやめ公園」や「けん玉」等の地域資源を生かして、山形県や置賜地域の自治体、関係団体等との連携による花観光の充実やインバウンドへの取組みを進め、観光事業のさらなる充実を図っていきます。
　現在整備が進んでいる「観光交流センター」は、長井市の新たな観光交流の拠点となるとともに、街路整備や中心市街地活性化の取組みと連動しながら、まちなかに人を誘導する「まちのへそ」の役割を担っていきます。さらには、市内観光関係者の協力体制のもとで、観光に関わる情報や窓口を一元化し、旅行商品の企画・販売等を行う「観光地域づくりプラットフォーム（日本版ＤＭＯ）」を構築し、新たな人の交流を生み出す地域づくりを進めていきます。

●重要業績評価指標（ＫＰＩ）：

| | |
|---|---|
| 着地型旅行商品の販売件数 | 75 本 |
| 交流人口増加数 | 10 万人 |

## 基本目標３　長井市における安定した雇用の創出

### 【基本的方向】

・雇用の創出のため、基盤産業である製造業等における企業活動の活性化を支援します。
・農業分野での雇用を確保するため、若者で新規就農を希望する人への支援を展開します。

### 【具体的施策と重要業績評価指標】

#### （１）ものづくり産業の基盤強化

①市内企業の受注開拓活動の支援
②企業立地促進等補助金による企業立地や設備投資の促進
②長井市の地域資源等を生かせる首都圏等からの企業誘致

長井市は、郡是製糸（後のグンゼ）、東京芝浦電気（後のマルコン電子）等の企業を戦前に誘致し、産業集積を図ってきました。平成 10 年代に中心企業の撤退等で多くの雇用が失われたものの、長年に渡って集積された中小企業群が現在も長井市の産業を支えています。

また、県立長井工業高校が立地し、企業と工業高校の連携による人材育成は全国の先進事例となっています。今後も、このような強みを生かしながら、市内企業の設備投資や新分野等の受注開拓の支援を講じることにより、ものづくり産業のさらなる基盤強化や雇用の場の確保を図ります。

●重要業績評価指標（ＫＰＩ）：

| | |
|---|---|
| 企業立地促進等補助金活用企業数 | 45 社 |
| 新規立地企業数 | 5 件 |

#### （２）魅力ある農業の推進

①法人等による若者新規就農の受け皿づくり
②長井産農産物の知名度向上及びブランド化の実現
③果樹等の 6 次産業化による特色ある農業の創出
④自給自足型農業及び自立型農業の支援

高齢化が進む農業の次世代の担い手を確保していくために、農業法人や置賜地域地場産業振興センターによる農地貸借や技術指導

体制の確立等を支援し、Ｕターン者も含めた移住者等の若者新規就農の受け皿づくりを実施します。

ＪＡ山形おきたまや農業関係団体等との連携により、長井産農産物の品質向上やブランド化に努めるとともに、第三セクターである一般財団法人置賜地域地場産業振興センターが運営している市民直売所「おらんだ市場菜なポート」による安全安心な農産物の地産地消を進めていきます。また、東京事務所がある東京都大田区での継続的な朝市への出店等により、長井市の野菜や地場産品のファン層が広まってきていることを生かして、今後も販路の拡大や長井産農産物の良さを知る人の増加を目指していきます。

ぶどう等の果樹や長井独自の認証である「レインボープラン認証農産物」（レインボープラン循環型農業で生産された農産物）の６次産業化を支援し、長井産農産物の付加価値を高め、農業収益の向上を目指します。

●重要業績評価指標（ＫＰＩ）：

| | |
|---|---|
| 新規就農者数 | 30 人 |
| 農産物販売金額規模別農家数（500 万以上） | 200 戸 |
| レインボープラン認証農産物の認証面積 | 10%増加 |

### （３）人材育成の促進

①市内企業従業員の技能検定受験の支援

②長井工業高校と市内企業の連携による人材育成の支援

長井市の産業を支えてきた世代の定年退職や生産年齢人口が減少しているなかで、企業のものづくり力を維持していくためには、技術承継等や若手社員の人材育成が不可欠となっています。

そのため、商工会議所や市内企業、長井工業高校との連携により、若手社員や高校生等が技能検定等に挑戦し、スキルアップに取り組む活動を支援していきます。

●重要業績評価指標（ＫＰＩ）：

| | |
|---|---|
| 技能検定（初級）合格率 | 70% |

### （４）新規雇用の創出支援

①求職者を雇用する市内事業所への支援
②起業及び創業の初期投資に対する支援
③山形大学等の県内大学との連携による大学生の地元就職促進
④山形県との連携による奨学金返還助成制度の構築

現在取り組んでいる実践型地域雇用創造事業によって、市内の企業や事業所において雇用創出を図っていますが、求職者を雇用した場合に市内事業者へ一定の助成を行うなど、促進策を実施していきます。また、長井商工会議所等と連携し、市内での起業や創業を支援し、事業所数の維持や職種の拡大を図っていきます。

大学等に進学した長井市出身者の地元雇用を増加させるため、山形大学等と連携し、市内企業による大学生への求人増加やインターンシップの受け入れ等の実施を検討していきます。加えて、山形県との連携により、市出身者が長井市や県内で就職した際に奨学金の返還に対して助成する制度を設けることにより、若者のＵターン者を増加させます。

●重要業績評価指標（ＫＰＩ）：

| | |
|---|---|
| 起業・創業者数 | 20 件 |
| 大学生求人企業数 | 25 件 |

## 基本目標４　時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

### 【基本的方向】

・中心市街地の活性化や公共交通の利便性の向上により、暮らしやすいまちをつくります。
・地域包括ケアや住民主体の地域づくりにより、安心な暮らしを維持していきます。

### 【具体的施策と重要業績評価指標】

#### （１）中心市街地にぎわいづくり

①街路事業や都市再生整備事業による中心市街地の整備
②民間と行政が連携した中心市街地活性化の推進

江戸時代の舟運により商人町として栄えた長井は、近代化に伴って工業集積を図り、現在は西置賜地域の中心として都市機能を有しています。人口減少社会のなかで、長井市の都市機能を維持していくことは、西置賜地域全体の生活利便性の確保に不可欠です。そのため、整備が進む市中心部を縦貫する都市計画道路桐町成田線の街路事業（県事業）や観光交流センター等の都市再生整備事業を着実に推進し、子どもや高齢者が安全に歩ける道路や観光交流の要となる拠点を中心市街地に整備していきます。

現在策定を進めている中心市街地活性化基本計画に基づき、まちづくり会社等の民間と行政の連携による事業を推進し、歴史的建造物等の地域資源や「水と緑と花」を生かしたまちづくりを展開していきます。

市街地に立地している市役所庁舎や病院等の公共施設の老朽化も進んでいることから、公共施設整備計画を策定し、計画的な整備を進めます。

●重要業績評価指標（ＫＰＩ）：
未定

### （２）公共交通の利便性向上

①フラワー長井線と市営バスによる市街地と周辺部のネットワーク形成

②市営バスの路線等の見直しによる利便性向上

人口減少とともに高齢者率の増加が進むことが予想される長井市では交通手段の確保は大きな課題となることから、鉄道やバスの地域公共交通ネットワークの充実により、都市機能を有する中心市街地や置賜地域の基幹病院である置賜公立総合病院等へのアクセスの向上を図っていきます。

一方で、株式会社山形鉄道が運営するフラワー長井線は、通学利用客の減少に伴う収入減等で厳しい経営が続きますが、山形県や沿線二市二町の連携により経営改善に取り組み、地域住民の交通手段として維持していきます。

●重要業績評価指標（ＫＰＩ）：

市営バス乗車回数（市民一人当たり延べ乗車）　●●回／年

フラワー長井線乗車回数（市民一人当たり延べ乗車）９回／年

### （３）地域包括ケアシステムの構築

①在宅医療の充実等による高齢者をケアする体制の整備

②介護予防活動の推進

③生活支援サービス構築による高齢者の在宅支援

④認知症になっても住み慣れた地域で暮らす環境づくり

団塊の世代が６４歳以上となり、高齢化率が今後さらに増加し続けるなかで、いかに健康で暮らし続けるかは市民のしあわせにとって重要な課題となっています。

長井市では早くから介護予防活動に取り組み、チェックリスト配付による介護予防が必要な高齢者の把握や介護予防教室等を実施しています。今後も、高齢者が住みなれた土地で安心して暮らせるまちを目指して、医療機関や社会福祉法人等との連携により、住まい、医療、介護、予防、生活支援等が一体的に提供する地域包括ケアシステムを構築していきます。

●重要業績評価指標（ＫＰＩ）：

介護予防活動実施者数　　４５０人

### （４）地域づくり活動の充実

①地域づくりの核となる拠点の形成
②地域づくり計画策定及び計画に基づく活動実施の支援
③自主防災組織の広がりによる地域防災力の向上

人口減少社会におけるコミュニティの維持は、市民の生活を支える基本となります。特に、子どもの減少によって小学校が統合されると地域の過疎化が進むことから、長井市においては６つの小学校を守り、これからも維持していきます。中央地区を除く周辺５地区には、小学校周辺に地区公民館や児童センターが設置され、コミュニティの核が形成されていますが、今後、新たに公共施設等を整備する際においても近距離に配置することし、小さな拠点としての利便性を確保していきます。

それぞれの地域が安心して住み続けられる場所となるため、地域づくり計画の策定により、住民同士の地域づくりへの機運を高め、防災や福祉等の地域の支え合いを地域と行政の協働により持続させていきます。また、地域主体の地域づくりを支えるため、平成３０年度をめどに地区公民館のコミュニティセンターへの移行を目指し、地域づくりの拠点化を図ります。

●重要業績評価指標（ＫＰＩ）：

| | |
|---|---|
| 地域づくり計画策定地区数 | ６地区 |
| 自主防災組織率 | １００％ |

# 第４章　検証体制

ＰＤＣＡサイクルに基づいた総合戦略の進捗管理や評価、検証を次のとおり実施します。

（１）評価・検証（Check）

毎年度、市長を本部長とする「長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略本部」において成果指標の実績に基づく評価を実施し、この評価結果をもとに「長井市振興審議会」が総合戦略の成果を検証します。

（２）総合戦略の改訂（Action・Plan）

評価・検証の結果、総合戦略の改訂が必要となった際には、「長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略本部」において改訂内容を検討し、産学官労金言等の各分野の有識者で構成される「長井創生会議」で意見聴取を行ったうえで、改訂版総合戦略を策定します。